

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35485	
事業名	障がい者就労支援推進費						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	児玉 哲寛	担当者名	斉藤 正太	電話番号	011-211-2936	
施策名	主	地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	本事業登録者の年間就職者数 2018:176人→2022:180人				
		長期	障がい者、就労系事業所、民間企業への研修や職業紹介を行う元気スキルアップ事業のほか、就業と日常生活に関する相談を一体的に行う就業・生活相談支援事業を実施し、関係機関等と連携し、障がい者の雇用推進と職場定着を図る。また、介護職員初任者養成講座を実施する。				
	取組内容	①障がい特性に合わせた研修、支援者向け研修、企業向け障がい者雇用に関する研修の実施。 ②企業等に就職を希望する障がい者又は職場定着支援のための相談に応じ、必要な指導助言。 ③障がい者の就業に係る日常生活に関する相談に応じ、必要な指導、助言等。 ④就職している障がい者の雇用主等に対し、当該障がい者の職場定着支援に係る必要な助言。 ⑤職場実習を受け入れたり、障がい者雇用を進める民間企業の職場開拓を実施。 ⑥特別支援学校の生徒(知的障がい者)等に対して介護職員初任者養成講座の実施。					
実施結果	①障がい者就業・生活相談支援事業(通称:ナカポツ)、②障がい者元気スキルアップ事業、③障がい者雇用推進のための啓発事業、④知的障がい者等を対象とした介護職員初任者養成費を実施した。						
事業実施における工夫点	障がいのある方の就職や普及啓発に関わる事業の実施						
対象者	障がい者、支援事業所、企業			開始	平成19年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	障害者基本法、障害者の雇用の促進に関する法律、札幌市就業・生活相談支援事業実施要綱						
他都市の状況	仙台市、さいたま市、横浜市、相模原市、新潟市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、北九州市、福岡市等、多くの政令市で障がい者就労支援の事業が実施されている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	110,436	114,000	111,787	119,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.8	0.8	0.0	0.8	
人件費	5,760	5,760	0	5,760	
計(事業費+人件費)	116,196	119,760	111,787	124,760	
事業費の内訳	令和3年度決算	■【障がい者就業・生活相談支援費】102852千円 ■【スキルアップセミナー等(委託分)】6246千円 ■【スキルアップセミナー等(直接負担分)】45千円 ■【介護職員初任者養成講座】4087千円 ■【雇用支援フォーラム】622千円			
	令和4年度予算	■【障がい者就業・生活相談支援費】107693千円 ■【スキルアップセミナー等(委託分)】6290千円 ■【スキルアップセミナー等(直接負担分)】45千円 ■【介護職員初任者養成講座】4254千円 ■【雇用支援フォーラム】622千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	本事業登録者の年間就職者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	175人	180人	145人	180人	
	指標名				
活動指標2	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標1	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	就業生活相談支援事業所4か所に相談員のほか、ジョブサポーターを各2名ずつ配置し、体制を整えることができている。また、ニーズに応じてセミナーや研修を開催している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	札幌市全体の配置バランスや交通の利便性、公共職業安定所の位置等を考慮して事業所を設置している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	働く障がいのある方や就職を希望する障がいのある方からの相談支援だけでなく、障がい者雇用を考える事業主からの相談支援を行うことから、障がいのある方の就労について十分な知識経験を有することが必要不可欠であり、妥当であると判断される。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	一定数の一般就職の実績を挙げていることに加え、ジョブサポーターによる定着支援や各種セミナー、研修の実施に取り組んでおり、ニーズに対して計画的に取り組んでいる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	現行の委託料では、就業・生活相談支援事業所の運営経費を十分に賄えず、経験のある職員の定着が課題となっており、受託法人の負担が増加している。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	特になし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	障がいのある方の雇用の促進と就労の安定に、一定程度の役割を果たしている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 障がいのある方の雇用の促進と就労の安定に、一定程度の役割を果たしている。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 同規模予算による継続を予定している。		見直し効果額	0 千円